

2025 年 12 月 8 日現在

『公務員試験 新スーパー過去問ゼミ 7 会計学』訂正表

(初版第 1 刷用)

●29 ページ No. 5 の解説 選択肢 D (初版第 2 刷で修正予定)

金融商品取引法の改正に伴い、解説を以下の内容に変更します。

D | x 妥当でない。財務会計の機能には、**利害調整機能**（または**契約支援機能**）と**情報提供機能**（または**意思決定支援機能**）があり、連結財務諸表の開示は後者の機能の表れである。また金融商品取引法適用会社は有価証券報告書を公表するとともに**四半期ごとに四半期報告書を公表することになっていたが、2023 年 11 月に金融商品取引法等の一部を改正する法律が成立し、2024 年 4 月 1 日以降に開始する四半期会計期間から四半期報告書の提出は廃止され、これに伴い半期報告書の提出が義務づけられた（金融商品取引法 24 条の 5）。**

●299 ページ No. 13 の解説 選択肢 2 (初版第 2 刷で修正予定)

誤： (借)現金過不足 23,000 (貸)交際費 15,000
雜 損 8,000

正：(借)交際費 15,000 (貸)現金過不足 23,000
 雜 損 8,000

以上

株式会社 実務教育出版